

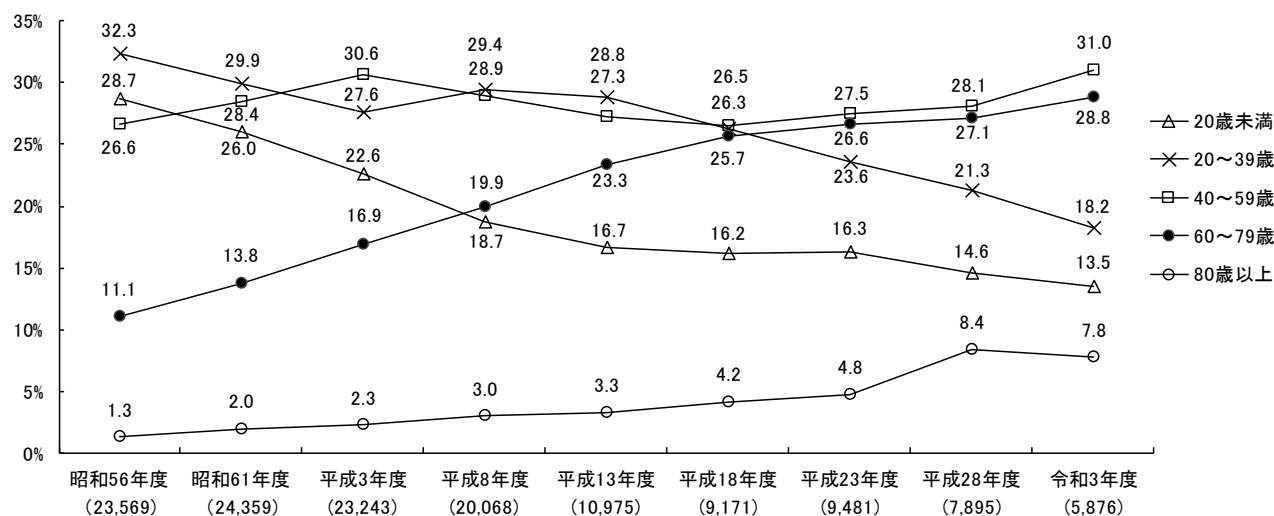
第3章 世帯員の状況

本章では、集計対象者 5,876 人の世帯員の状況について述べる。

1 世帯員の年齢階級の推移—過去調査からの比較

世帯員の年齢階級の推移をみると、「60～79 歳」の割合は 28.8%で調査開始以降、一貫して上昇を続けており、最も割合の高い「40～59 歳」(31.0%)に次いで高くなっている。一方、「20 歳未満」の割合は、本調査では 13.5%となっており、調査開始以降、最も低くなっている。(図 I-3-1)

図 I-3-1 世帯員の年齢階級の推移—過去調査からの比較



2 配偶者の状況－性・年齢階級別、平成 28 年度調査との比較

世帯員の配偶者の状況をみると、「配偶者あり」の割合は 53.1%、「配偶者なし」は 43.9%となっている。

性別でみると、「配偶者あり」の割合は、男性 56.5%、女性 50.8%で、「配偶者なし」の割合は、男性 40.8%、女性 46.1%となっている。

性・年齢階級別にみると、65 歳以上では、「配偶者あり」の割合は男性 78.8%、女性 55.9%で男性の方が、22.9 ポイント高くなっている。一方で、配偶者なしの内訳をみると、「死別」の割合は、男性 6.7%、女性 26.6%で、女性の方が 19.9 ポイント高くなっている。(表 I-3-1)

表 I-3-1 配偶者の状況－性・年齢階級別、平成 28 年度調査との比較

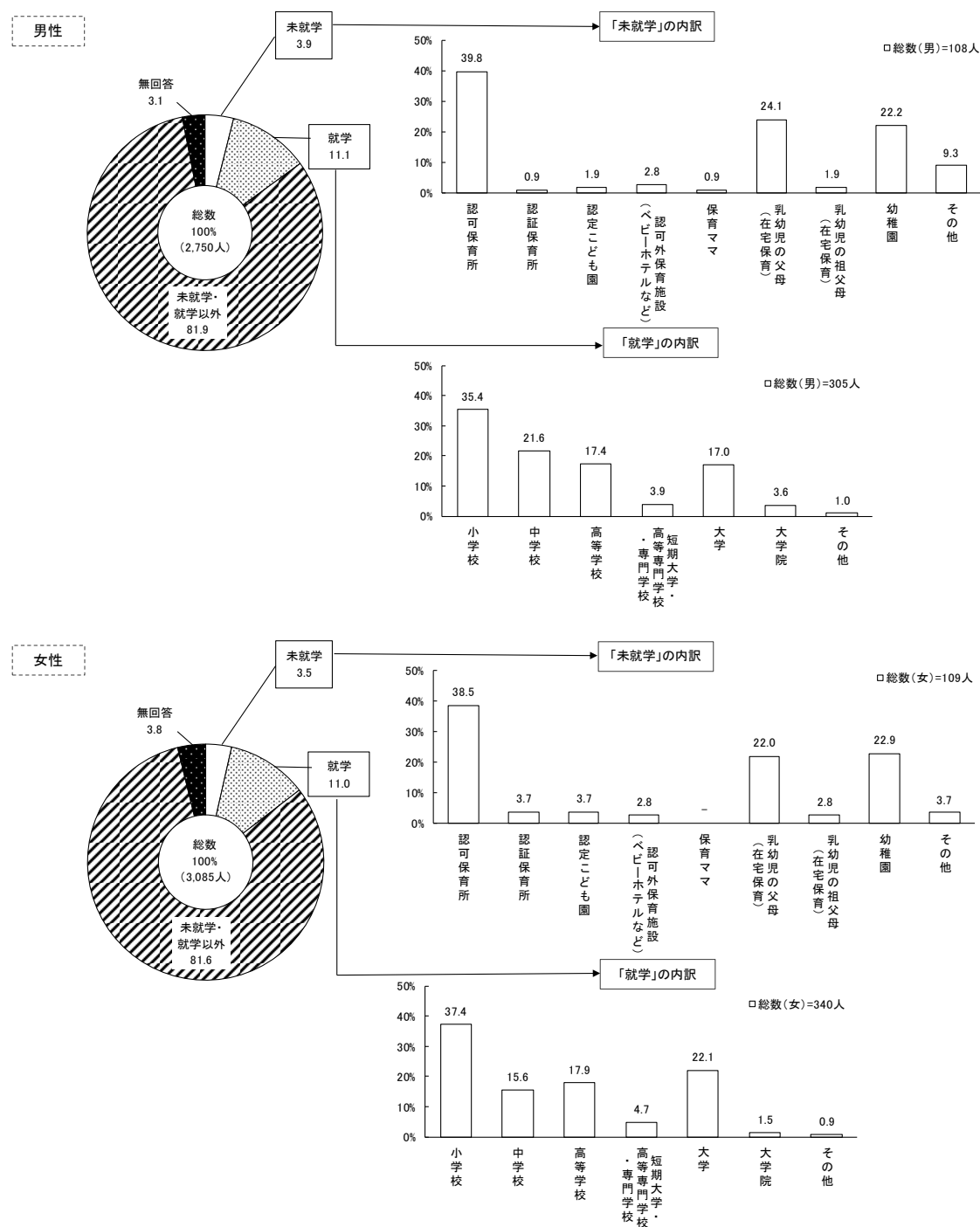
	総 数	配 偶 者 あ り	配 偶 者 な し	未 婚	死 別	離 別	無 回 答
総数	100.0 (5,876)	<u>53.1</u>	<u>43.9</u>	33.4	5.7	4.7	3.0
男	100 (2,750)	<u>56.5</u>	<u>40.8</u>	35.3	2.3	3.2	2.7
20歳未満	100.0 (377)	0.3	98.9	98.9	－	－	0.8
20～29歳	100.0 (225)	12.4	79.6	79.6	－	－	8.0
30～39歳	100.0 (279)	52.7	44.8	43.0	0.4	1.4	2.5
40～49歳	100.0 (394)	66.0	29.7	26.1	0.5	3.0	4.3
50～59歳	100.0 (476)	72.3	25.0	19.5	0.4	5.0	2.7
60～69歳	100.0 (371)	76.5	22.1	14.3	1.9	5.9	1.3
70～79歳	100.0 (435)	78.2	20.0	9.2	5.5	5.3	1.8
80歳以上	100.0 (185)	80.5	17.8	2.2	14.6	1.1	1.6
女	100.0 (3,085)	<u>50.8</u>	<u>46.1</u>	31.1	8.8	6.2	3.1
20歳未満	100.0 (393)	－	98.0	98.0	－	－	2.0
20～29歳	100.0 (259)	17.0	76.4	75.7	－	0.8	6.6
30～39歳	100.0 (303)	61.4	35.0	32.3	－	2.6	3.6
40～49歳	100.0 (457)	66.1	31.3	22.1	0.4	8.8	2.6
50～59歳	100.0 (489)	71.4	27.6	14.9	0.6	12.1	1.0
60～69歳	100.0 (417)	71.7	24.9	9.6	6.0	9.4	3.4
70～79歳	100.0 (471)	63.3	34.2	7.9	18.7	7.6	2.5
80歳以上	100.0 (270)	30.4	65.2	6.3	56.3	2.6	4.4
(再掲) 総数 65歳以上	100.0 (1,757)	66.4	31.1	8.1	17.5	5.4	2.6
男 65歳以上	100.0 (803)	<u>78.8</u>	19.7	8.5	<u>6.7</u>	4.5	1.5
女 65歳以上	100.0 (954)	<u>55.9</u>	40.7	7.9	<u>26.6</u>	6.2	3.5
平成28年度	100.0 (7,895)	52.8	46.5	35.5	6.8	4.2	0.7

3 就学・保育等の状況[複数回答]－性別

世帯員の就学・保育等の状況を性別でみると、「未就学」の割合は、男児 3.9%、女児 3.5%となっている。また、「就学」割合は、男子 11.1%、女子 11.0%となっている。

未就学の内訳をみると、「認可保育所」の割合が最も高くなっている(男児 39.8%、女児 38.5%)。就学の内訳をみると、「小学校」の割合が最も高くなっている(男子 35.4%、女子 37.4%)。(図 I-3-2)

図 I-3-2 教育・保育の状況[複数回答]－性別



(注) 母集団は未就学、就学の男女それぞれの総数で、本文 P65 の母集団とは異なる。

4 就業の状況

(1) 就業者一性・年齢階級別

世帯員の就業の状況をみると、「就業者」の割合は 53.9%となっている。

性別でみると「就業者」の割合は、男性 61.7%、女性 47.5%で、男性の方が 14.2 ポイント高くなっている。

性・年齢階級別にみると、65 歳以上では「就業者」の割合は、男性 40.2%、女性 21.7%となっている。(表 I-3-2)

表 I-3-2 就業者一性・年齢階級別

	総 数	労 働 力 人 口	就業者						非 労 働 力 人 口	家 事 専 業	通 学 の み	働 い て い な い (幼 児 、 病 気 な ど)	無 回 答
			就 業 者	主 に 仕 事	に 家 事 な ど の か た わ ら	仕 事 の か た わ ら に	そ の 他	仕 事 を 探 し て い た					
総数	100.0 (5,876)	55.3	53.9	42.8	7.7	1.7	1.7	1.4	38.6	9.4	10.0	19.3	6.1
男	100.0 (2,750)	63.2	61.7	57.2	1.2	1.3	2.0	1.5	31.7	0.9	10.2	20.6	5.1
0～9歳	100.0 (188)	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	35.6	64.4	-
10～19歳	100.0 (189)	6.9	6.9	-	-	6.9	-	-	91.5	-	91.0	0.5	1.6
20～29歳	100.0 (225)	76.4	72.9	62.7	0.9	8.0	1.3	3.6	19.1	0.4	15.1	3.6	4.4
30～39歳	100.0 (279)	93.9	92.5	90.7	0.7	0.4	0.7	1.4	3.6	-	0.7	2.9	2.5
40～49歳	100.0 (394)	91.6	89.1	87.1	0.5	0.3	1.3	2.5	4.3	-	0.3	4.1	4.1
50～59歳	100.0 (476)	91.8	89.5	88.0	1.1	-	0.4	2.3	4.2	0.2	-	4.0	4.0
60～69歳	100.0 (371)	72.2	71.7	67.9	1.6	-	2.2	0.5	24.0	1.9	0.3	21.8	3.8
70～79歳	100.0 (435)	43.9	42.8	32.9	3.4	0.2	6.2	1.1	45.5	3.0	-	42.5	10.6
80歳以上	100.0 (185)	16.2	16.2	10.8	1.1	-	4.3	-	70.8	1.6	-	69.2	13.0
女	100.0 (3,085)	48.8	47.5	30.4	13.6	2.0	1.4	1.4	44.4	17.1	9.3	18.1	6.8
0～9歳	100.0 (183)	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	35.5	64.5	-
10～19歳	100.0 (210)	12.4	12.4	-	-	12.4	-	-	86.2	-	86.2	-	1.4
20～29歳	100.0 (259)	78.0	74.5	59.5	3.9	10.4	0.8	3.5	18.5	4.2	12.0	2.3	3.5
30～39歳	100.0 (303)	78.5	76.9	60.1	12.2	1.0	3.6	1.7	19.1	15.5	-	3.6	2.3
40～49歳	100.0 (457)	75.3	73.3	51.4	19.9	0.7	1.3	2.0	20.6	17.5	0.4	2.6	4.2
50～59歳	100.0 (489)	73.6	71.6	42.7	27.8	0.4	0.6	2.0	22.5	18.4	-	4.1	3.9
60～69歳	100.0 (417)	50.4	48.9	24.9	22.3	-	1.7	1.4	42.2	29.0	-	13.2	7.4
70～79歳	100.0 (471)	21.0	20.4	9.1	8.9	0.2	2.1	0.6	64.3	25.9	-	38.4	14.6
80歳以上	100.0 (270)	9.3	9.3	3.3	4.1	-	1.9	-	74.4	19.3	-	55.2	16.3
(再掲) 総数 65歳以上	100.0 (1,757)	31.0	30.2	19.6	6.9	0.1	3.5	0.8	57.4	14.9	0.1	42.5	11.7
男 65歳以上	100.0 (803)	41.1	40.2	32.3	2.5	0.1	5.4	0.9	49.1	2.5	0.1	46.5	9.8
女 65歳以上	100.0 (954)	22.4	21.7	8.9	10.7	0.1	2.0	0.7	64.4	25.3	-	39.1	13.2
平成28年度	100.0 (7,895)	52.4	51.7	41.9	7.7	1.1	0.9	0.7	45.3	12.5	10.5	22.4	2.3

(2) 世帯員の勤め先での呼称一性・年齢階級別

就業者のうち、雇用者（2,637人）に、勤め先での呼称を聞いたところ、「正規の職員・従業員」の割合が56.4%で最も高く、次いで「パート」が14.7%となっている。

性別でみると、「正規の職員・従業員」の割合は、男性66.7%、女性44.7%で、男性の方が22.0ポイント高くなっている。一方、「パート」の割合は、男性4.0%、女性26.8%で、女性の方が22.8ポイント高くなっている。（表I-3-3）

表I-3-3 世帯員の勤め先での呼称一性・年齢階級別

	総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	パ ー ト	ア ル バ イ ト	派 遣 社 員 ・ 派 遣 事 業 所 の	契 約 社 員 ・ 嘱 託	役 員	そ の 他	無 回 答
総数	100.0 (2,637)	56.4	14.7	7.3	2.4	6.0	6.0	0.7	6.6
男	100.0 (1,399)	66.7	4.0	6.1	1.4	5.4	9.0	0.9	6.4
10～19歳	100.0 (13)	—	—	92.3	—	—	—	—	7.7
20～29歳	100.0 (155)	65.2	0.6	18.1	0.6	6.5	1.3	0.6	7.1
30～39歳	100.0 (229)	83.4	1.7	3.5	1.7	1.3	3.1	0.4	4.8
40～49歳	100.0 (309)	82.5	1.0	1.6	1.0	2.9	5.5	—	5.5
50～59歳	100.0 (363)	75.8	2.2	1.9	1.4	1.7	9.9	0.8	6.3
60～69歳	100.0 (199)	41.7	9.0	6.5	2.5	16.1	15.1	2.0	7.0
70～79歳	100.0 (117)	23.1	17.9	8.5	1.7	11.1	25.6	1.7	10.3
80歳以上	100.0 (12)	8.3	8.3	16.7	—	8.3	33.3	16.7	8.3
女	100.0 (1,235)	44.7	26.8	8.6	3.4	6.6	2.6	0.5	6.8
10～19歳	100.0 (23)	—	—	95.7	—	—	—	—	4.3
20～29歳	100.0 (184)	64.1	3.3	19.6	2.2	2.7	—	—	8.2
30～39歳	100.0 (206)	68.0	13.1	2.9	4.9	4.4	1.9	1.0	3.9
40～49歳	100.0 (297)	41.8	28.6	4.4	6.4	7.7	2.7	0.3	8.1
50～59歳	100.0 (305)	43.0	36.1	5.2	1.0	6.6	2.0	0.3	5.9
60～69歳	100.0 (160)	19.4	46.9	6.9	1.9	13.1	2.5	0.6	8.8
70～79歳	100.0 (49)	10.2	51.0	2.0	6.1	8.2	14.3	—	8.2
80歳以上	100.0 (9)	11.1	33.3	11.1	—	—	33.3	11.1	—
(再掲) 総数 65歳以上	100.0 (1,091)	18.4	27.2	8.6	2.7	11.9	19.8	2.9	8.4
男 65歳以上	100.0 (202)	23.8	16.3	7.9	3.0	14.4	22.8	3.0	8.9
女 65歳以上	100.0 (121)	12.4	47.9	8.3	2.5	7.4	9.9	1.7	9.9

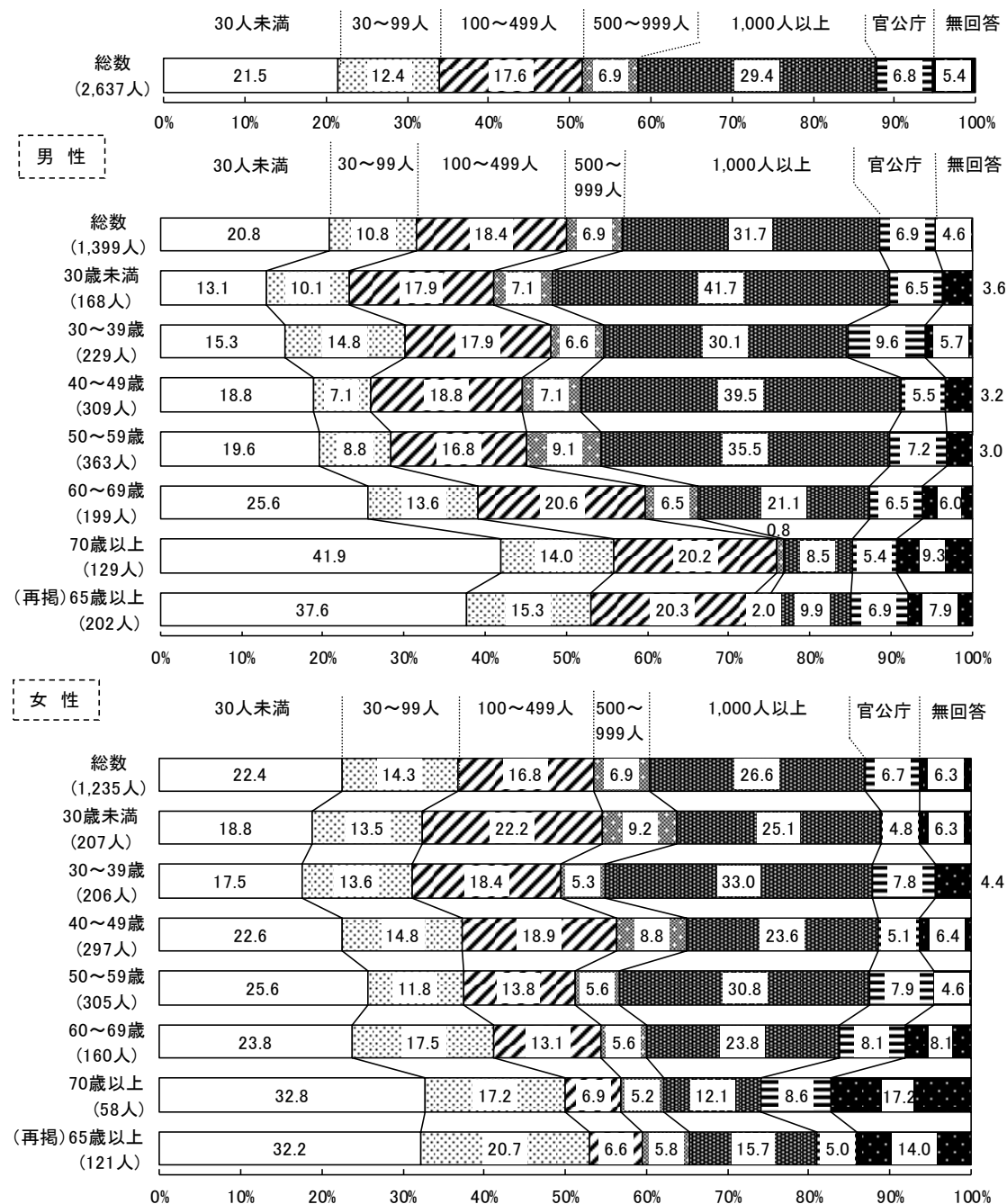
(3) 世帯員の従業する企業等の従業者数－性・年齢階級別

男女ともに 60 歳以上では、従業者数 30 人未満の企業等で働いている割合が高い

雇用者のうち、常雇の人(2,637人)の従業する企業等の従業者数をみると、「1,000人以上」の割合が29.4%で最も高く、次いで「30人未満」が21.5%となっている。

性別でみると、男女ともに「1,000人以上」の割合が最も高く(男性31.7%、女性26.6%)、次いで「30人未満」が高くなっている(男性20.8%、女性22.4%)。性・年齢階級別にみると、65歳以上では、「30人未満」の割合が、男性37.6%、女性32.2%で、男女ともに最も高くなっている。(図I-3-3)

図I-3-3 世帯員の従業する企業等の従業者数－性・年齢階級別



第4章 住宅の状況

本章では、集計対象世帯 2,725 世帯の住宅の状況について述べる。

1 住宅の種類

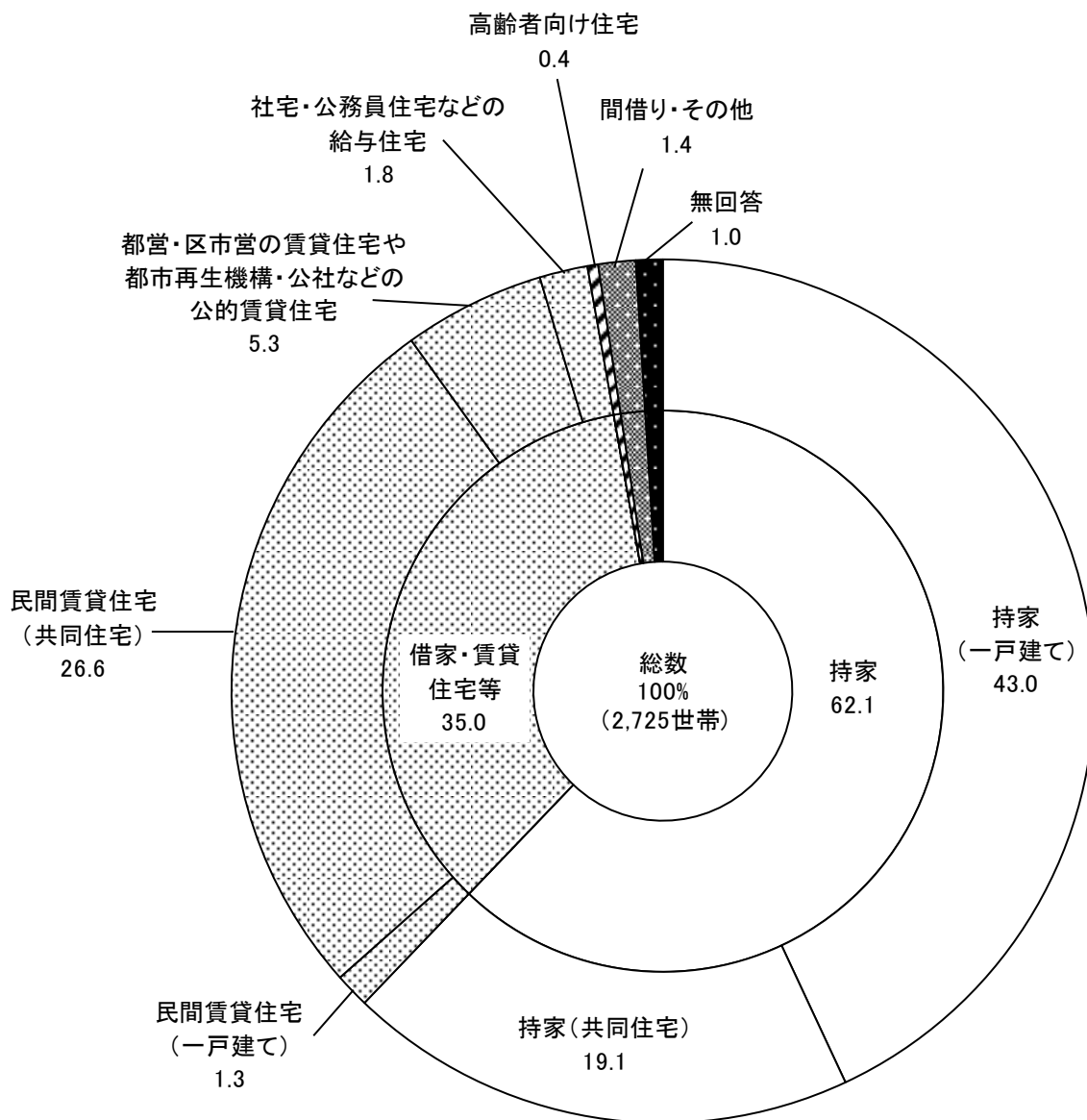
(1) 住宅の種類－所有関係別

「持家」の割合は、約 6 割

住宅の種類を所有関係別にみると、「持家」の割合は 62.1%、「借家・賃貸住宅等」は 35.0%となっている。

住宅の種類は、「持家（一戸建て）」が 43.0%で最も高く、次いで「民間賃貸住宅（共同住宅）」が 26.6%となっている。（図 I-4-1）

図 I-4-1 住宅の種類－所有関係別



(2) 住宅の種類―地域別、平成 28 年度調査との比較

「持家」の割合は、区部が 58.7%、市町村部は 69.8%

住宅の種類を地域別にみると、「持家」の割合は、区部が 58.7%、市町村部が 69.8%で、市町村部の方が 11.1 ポイント高くなっている。

区中央部以外のすべての地域において、「持家（一戸建て）」の割合が最も高くなっているのに対し、区中央部では、「持家（共同住宅）」が 38.6%で最も高く、次いで「民間賃貸住宅（共同住宅）」が 31.9%となっている。（表 I-4-1）

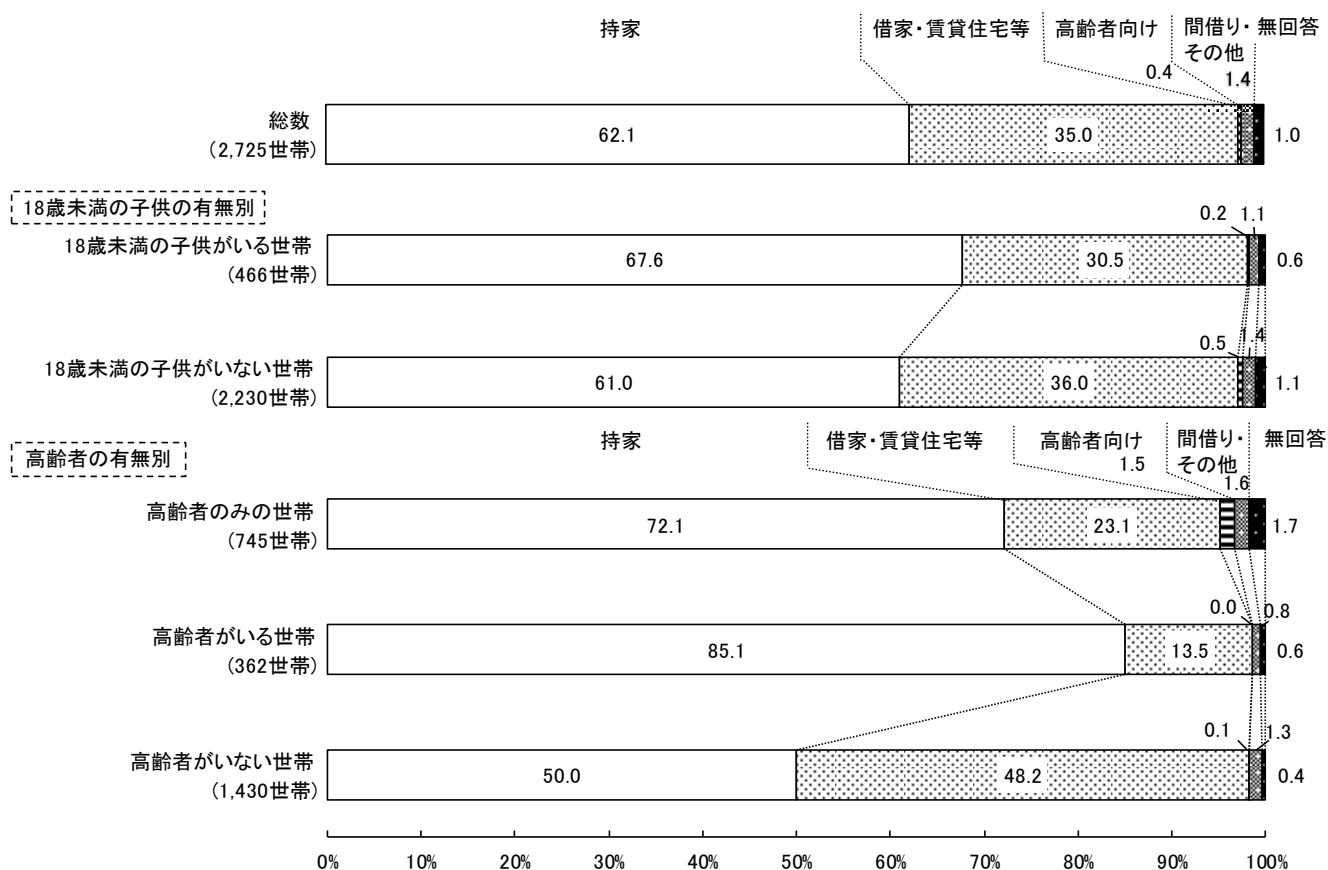
表 I-4-1 住宅の種類―地域別、平成 28 年度調査との比較

	総 数	持 家	持 家 （一戸建て）	持 家 （共同住宅）	借 家 ・ 賃 貸 住 宅 等	民 間 賃 貸 住 宅 （一戸建て）	民 間 賃 貸 住 宅 （共同住宅）	都 市 再 生 機 構 ・ 住 宅 供 給 公 社 な ど の 公 的 賃 貸 住 宅	都 営 ・ 区 市 営 の 賃 貸 住 宅 や 社 宅 ・ 公 務 員 住 宅 な ど の 給 与 住 宅	高 齢 者 向 け 住 宅	間 借 り ・ そ の 他	無 回 答
総数	100.0 (2,725)	62.1	43.0	19.1	35.0	1.3	26.6	5.3	1.8	0.4	1.4	1.0
区部	100.0 (1,887)	<u>58.7</u>	38.3	20.4	37.9	1.5	29.9	4.3	2.2	0.5	1.7	1.1
区中央部	100.0 (210)	60.0	21.4	<u>38.6</u>	35.2	1.0	<u>31.9</u>	－	2.4	0.5	3.3	1.0
区南部	100.0 (221)	65.2	<u>41.2</u>	24.0	33.0	2.3	26.7	1.8	2.3	0.5	0.9	0.5
区西南部	100.0 (292)	55.8	<u>40.4</u>	15.4	38.7	2.1	34.6	0.3	1.7	1.0	2.7	1.7
区西部	100.0 (273)	54.6	<u>40.7</u>	13.9	42.1	1.1	35.5	2.9	2.6	0.7	1.5	1.1
区西北部	100.0 (415)	56.6	<u>39.3</u>	17.3	40.0	1.7	30.1	6.0	2.2	0.5	1.7	1.2
区東北部	100.0 (222)	55.4	<u>41.9</u>	13.5	41.9	1.8	25.2	14.0	0.9	－	1.4	1.4
区東部	100.0 (254)	66.1	<u>40.2</u>	26.0	32.3	0.8	23.2	4.7	3.5	－	0.8	0.8
市・町・村部	100.0 (838)	<u>69.8</u>	53.7	16.1	28.4	0.7	19.2	7.6	0.8	0.4	0.6	0.8
西多摩	100.0 (62)	64.5	<u>56.5</u>	8.1	35.5	4.8	29.0	1.6	－	－	－	－
南多摩	100.0 (270)	78.5	<u>65.9</u>	12.6	18.9	－	17.0	1.5	0.4	0.4	1.5	0.7
北多摩西部	100.0 (157)	66.2	<u>55.4</u>	10.8	31.8	－	18.5	12.1	1.3	1.3	－	0.6
北多摩南部	100.0 (210)	61.0	<u>44.8</u>	16.2	37.1	0.5	26.7	8.6	1.4	－	0.5	1.4
北多摩北部	100.0 (139)	72.7	<u>40.3</u>	32.4	26.6	1.4	8.6	15.8	0.7	－	－	0.7
平成28年度	100.0 (3,466)	61.3	46.3	15.0	37.0	1.7	25.2	7.6	2.6	－	1.4	0.3

(3) 住宅の種類—世帯類型（18歳未満の子供、高齢者の有無）別

住宅の種類を世帯類型別にみると、「持家」の割合は、18歳未満の子供がいる世帯では67.6%と、18歳未満の子供がいない世帯（61.0%）と比べて、6.6ポイント高くなっている。一方で、高齢者がいる世帯では85.1%と、高齢者がいない世帯（50.0%）に比べて、35.1ポイント高くなっている。（図I-4-2）

図I-4-2 住宅の種類—世帯類型（18歳未満の子供、高齢者の有無）別



(4) 住宅の種類―世帯収入別

年収 200 万円未満の世帯は、「借家・賃貸住宅等」に居住する割合が最も高く、約 5 割

住宅の種類を世帯収入別にみると、世帯収入が 200 万円未満では、「借家・賃貸住宅等」の割合が最も高く 48.7%となっている。一方、200 万円以上では、「持家」の割合が最も高くなっている（56.5%～84.4%）。

また、どの世帯年収区分においても、「持家（一戸建て）」が最も高く（33.9%～57.9%）、次いで 1,000 万円未満では、「民間賃貸住宅（共同住宅）」（24.0%～36.2%）、1,000 万円以上では、「持ち家（共同住宅）」（22.6%～31.1%）が高くなっている。（表 I-4-2）

表 I-4-2 住宅の種類―世帯収入別

	総 数	持 家	持 家 （一戸 建て）	持 家 （共同 住宅）	借 家・ 賃貸 住宅 等	民 間 賃 貸 住 宅 （一戸 建て）	民 間 賃 貸 住 宅 （共同 住宅）	公 営・区 市 営 の 賃 貸 住 宅 や 都 市 再 生 機 構・公 社 な ど の 公 的 賃 貸 住 宅	都 営・区 市 営 の 賃 貸 住 宅 な ど の 社 宅・公 務 員 住 宅 な ど の 給 与 住 宅	高 齢 者 向 け 住 宅	間 借 り・ そ の 他	無 回 答
総数	100.0 (2,725)	62.1	43.0	19.1	35.0	1.3	26.6	5.3	1.8	0.4	1.4	1.0
200万円未満	100.0 (425)	48.2	<u>33.9</u>	14.4	<u>48.7</u>	1.4	<u>33.4</u>	14.1	0.5	0.2	2.1	0.7
200～400万円未満	100.0 (616)	<u>60.9</u>	<u>43.3</u>	17.5	34.7	1.1	<u>26.6</u>	5.7	1.3	1.1	2.1	1.1
400～600万円未満	100.0 (492)	<u>56.5</u>	<u>39.4</u>	17.1	42.3	1.2	<u>36.2</u>	2.6	2.2	0.2	1.0	-
600～800万円未満	100.0 (310)	<u>64.2</u>	<u>43.5</u>	20.6	33.5	1.6	<u>25.2</u>	4.2	2.6	-	1.9	0.3
800～1,000万円未満	100.0 (250)	<u>69.2</u>	<u>46.8</u>	22.4	29.6	1.6	<u>24.0</u>	0.8	3.2	-	0.4	0.8
1,000～1,200万円未満	100.0 (175)	<u>76.0</u>	<u>48.6</u>	<u>27.4</u>	24.0	1.7	19.4	-	2.9	-	-	-
1,200～1,500万円未満	100.0 (100)	<u>80.7</u>	<u>57.9</u>	<u>22.9</u>	17.9	0.7	15.0	-	2.1	0.7	0.7	-
1,500～2,000万円未満	140.0 (90)	<u>84.4</u>	<u>53.3</u>	<u>31.1</u>	15.6	2.2	8.9	3.3	1.1	-	-	-
2,000万円以上	100.0 (62)	<u>74.2</u>	<u>51.6</u>	<u>22.6</u>	22.6	4.8	14.5	1.6	1.6	1.6	1.6	-

2 居住室数－過去調査との比較

居住室数をみると、一戸建てでは「5 室」の割合が 32.1%で最も高く、次いで「4 室」が 26.0%となっている。(図 I-4-3) また、共同住宅では「3 室」の割合が 26.4%で最も高く、次いで「4 室」が 26.2%となっている。(図 I-4-4)

図 I-4-3 居住室数(一戸建て)－過去調査との比較

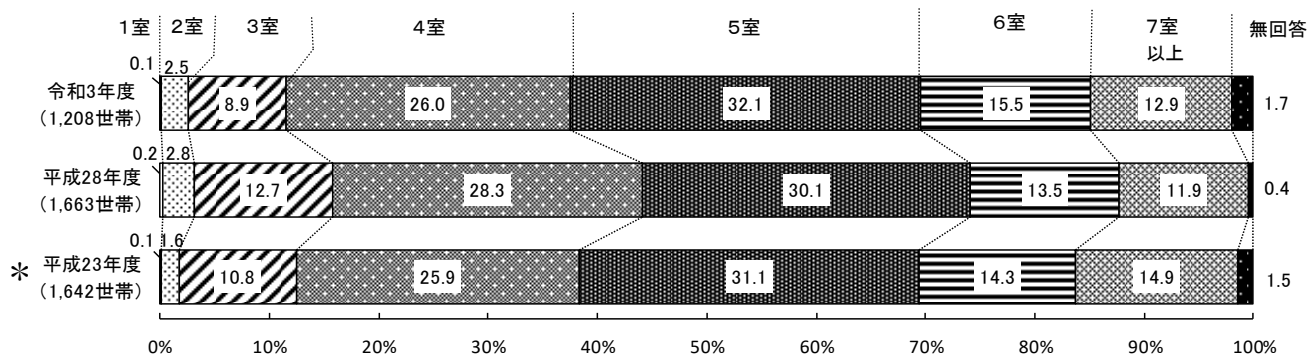
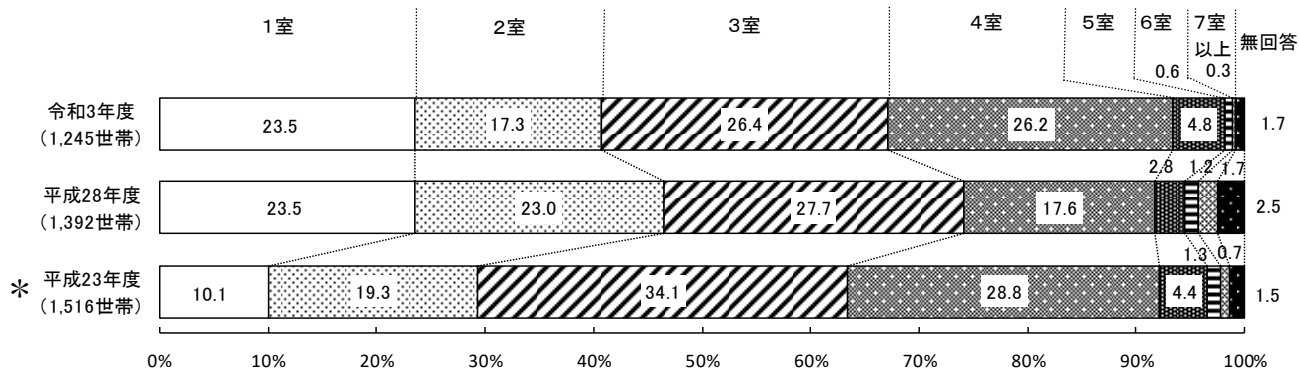


図 I-4-4 居住室数(共同住宅)－過去調査との比較



※ 居住室数(部屋数)の数え方について、調査票には以下のとおりに案内している。

部屋数に含むもの	部屋数に含まないもの
居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室、3 畳以上のダイニングキッチン など	玄関、台所、便所、浴室、廊下、土間 など

3 住宅の床面積－過去調査との比較

住宅の床面積は、一戸建てでは「90～120 m²未満」の割合が 26.7%で最も高く、次いで「60～90 m²未満」が 22.9%となっている。（図 I-4-5） また、共同住宅では「30～60 m²未満」の割合が 33.0%で最も高く、次いで「60～90 m²未満」が 31.1%となっている。（図 I-4-6）

図 I-4-5 住宅（一戸建て）の床面積－過去調査との比較

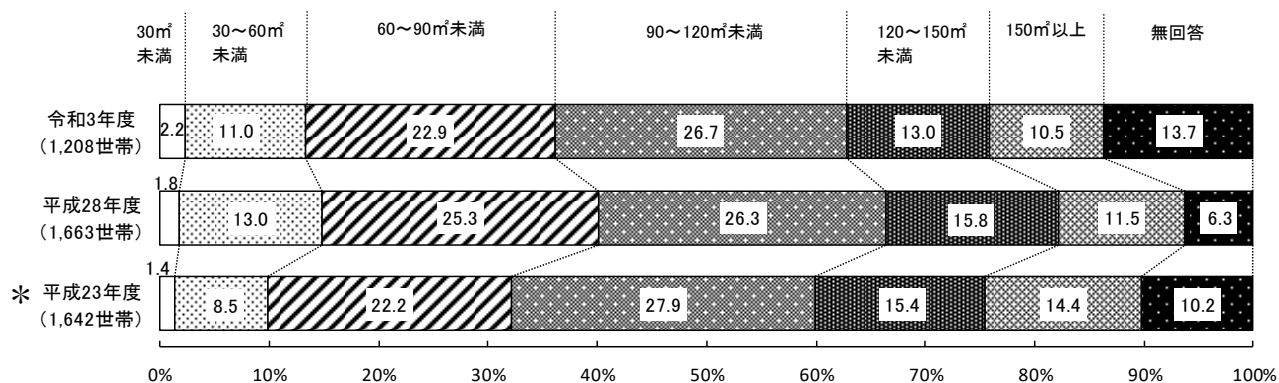
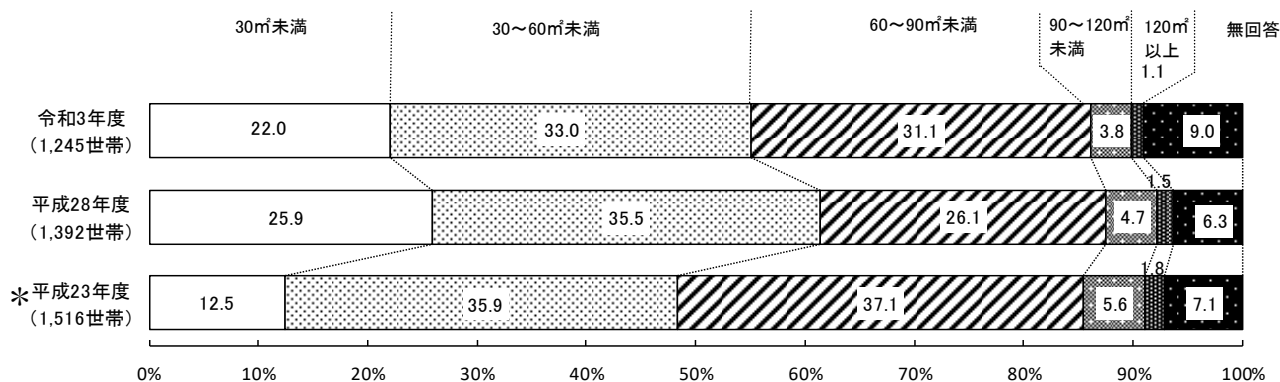


図 I-4-6 住宅（共同住宅）の床面積－過去調査との比較



4 居住開始時期

(1) 居住開始時期－地域別

居住開始時期を地域別にみると、区部、市町村部ともに「平成 27 年以降」が最も高く (30.0%、29.5%)、次いで「平成 17 年～26 年」となっている (20.5%、20.8%)。(表 I-4-3)

表 I-4-3 居住開始時期－地域別

	総 数	昭 和 19 年 以 前	昭 和 20 年 ～ 29 年	昭 和 30 年 ～ 39 年	昭 和 40 年 ～ 49 年	昭 和 50 年 ～ 59 年	昭 和 60 年 ～ 平 成 6 年	平 成 7 年 ～ 16 年	平 成 17 年 ～ 26 年	平 成 27 年 以 降	無 回 答
総数	100.0 (2,725)	1.2	1.8	3.7	5.4	8.4	9.5	17.3	20.6	29.9	2.2
区部	100.0 (1,887)	1.5	2.1	4.0	5.2	8.9	8.7	16.8	<u>20.5</u>	<u>30.0</u>	2.3
区中央部	100.0 (210)	3.3	1.4	2.4	1.4	8.6	5.7	11.0	23.3	41.0	1.9
区南部	100.0 (221)	2.3	1.8	4.5	3.2	8.6	5.9	20.4	22.6	29.4	1.4
区西南部	100.0 (292)	1.0	2.1	3.4	5.8	6.8	8.2	16.8	18.5	33.6	3.8
区西部	100.0 (273)	1.1	4.0	5.1	5.9	8.1	8.4	13.2	22.7	29.7	1.8
区西北部	100.0 (415)	1.4	2.7	4.6	5.8	7.2	8.0	19.0	21.4	27.7	2.2
区東北部	100.0 (222)	1.8	－	4.1	7.2	11.3	12.2	20.7	14.9	24.8	3.2
区東部	100.0 (254)	0.4	1.6	3.5	5.9	13.0	12.6	15.4	19.7	26.4	1.6
市・町・村部	100.0 (838)	0.5	1.2	3.1	5.7	7.3	11.3	18.5	<u>20.8</u>	<u>29.5</u>	2.1
西多摩	100.0 (62)	1.6	4.8	4.8	6.5	11.3	14.5	14.5	9.7	30.6	1.6
南多摩	100.0 (270)	1.1	－	4.4	6.3	8.1	12.2	19.6	21.9	25.2	1.1
北多摩西部	100.0 (157)	－	1.9	1.9	6.4	6.4	14.6	21.0	17.8	25.5	4.5
北多摩南部	100.0 (210)	－	1.0	3.3	6.2	4.3	8.6	15.7	26.7	31.9	2.4
北多摩北部	100.0 (139)	－	1.4	0.7	2.9	9.4	－	19.4	18.0	38.1	1.4

(2) 居住開始時期－住宅の種類別

民間賃貸住宅（共同住宅）では、居住開始時期が「平成 27 年以降」の割合が、約 6 割

居住開始時期を住宅の種類別にみると、持家（一戸建て）では、「平成 6 年以前」の割合が約 49.2%となっている。一方、民間賃貸住宅（共同住宅）では、「平成 27 年以降」の割合が 59.9%で最も高くなっている。（表 I-4-4）

表 I-4-4 居住開始時期－住宅の種類別

	総 数	昭 和 19 年 以 前	昭 和 20 年 ～ 29 年	昭 和 30 年 ～ 39 年	昭 和 40 年 ～ 49 年	昭 和 50 年 ～ 59 年	昭 和 60 年 ～ 平 成 6 年	平 成 7 年 ～ 16 年	平 成 17 年 ～ 26 年	平 成 27 年 以 降	無 回 答
総数	100.0 (2,725)	1.2	1.8	3.7	5.4	8.4	9.5	17.3	20.6	29.9	2.2
		30.0									
持家	100.0 (1,693)	1.8	2.8	5.7	7.6	12.0	12.0	23.0	19.1	15.1	1.0
持家（一戸建て）	100.0 (1,173)	2.4	3.8	7.8	9.1	13.6	12.5	19.9	17.8	12.4	0.8
		49.2									
持家（共同住宅）	100.0 (520)	0.4	0.6	1.2	4.0	8.3	11.0	30.0	21.9	21.2	1.5
借家・賃貸住宅等	100.0 (954)	0.2	0.1	0.5	1.9	2.1	5.5	8.2	23.6	55.5	2.5
民間賃貸住宅（一戸建て）	100.0 (35)	-	-	-	2.9	5.7	2.9	8.6	17.1	51.4	11.4
民間賃貸住宅（共同住宅）	100.0 (725)	0.1	0.1	-	0.4	0.8	4.8	7.9	23.7	59.9	2.2
都営・区市営の賃貸住宅や都市再生機構・住宅供給公社などの公的賃貸住宅	100.0 (145)	0.7	-	3.4	8.3	7.6	11.0	12.4	26.9	27.6	2.1
社宅・公務員住宅などの給与住宅	100.0 (49)	-	-	-	4.1	2.0	-	-	16.3	75.5	2.0
高齢者向け住宅	100.0 (12)	-	-	-	-	-	-	-	33.3	58.3	8.3
間借り・その他	100.0 (38)	-	2.6	-	-	7.9	5.3	7.9	21.1	52.6	2.6

5 住宅ローン

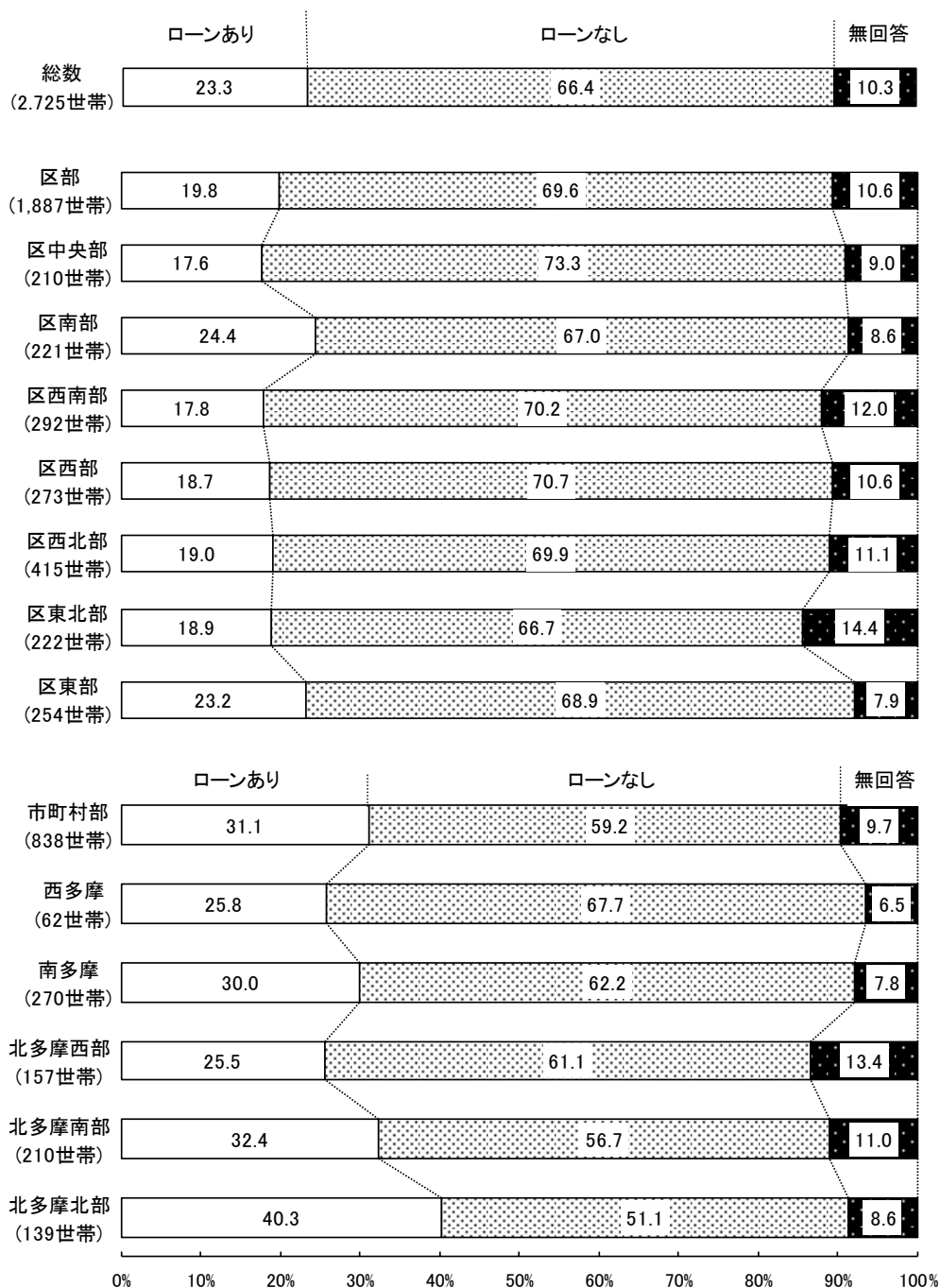
(1) 住宅ローンの有無―地域別

区部よりも市町村部の方が「ローンあり」の世帯の割合が高い

住宅ローンの有無についてみると、「ローンあり」の割合は 23.3%、「ローンなし」は 66.4%となっている。

住宅ローンの有無を地域別にみると、「ローンあり」の割合は、区部 19.8%、市町村部 31.1%で、市町村部の方が 11.3 ポイント高くなっている。(図 I-4-7)

図 I-4-7 住宅ローンの有無―地域別

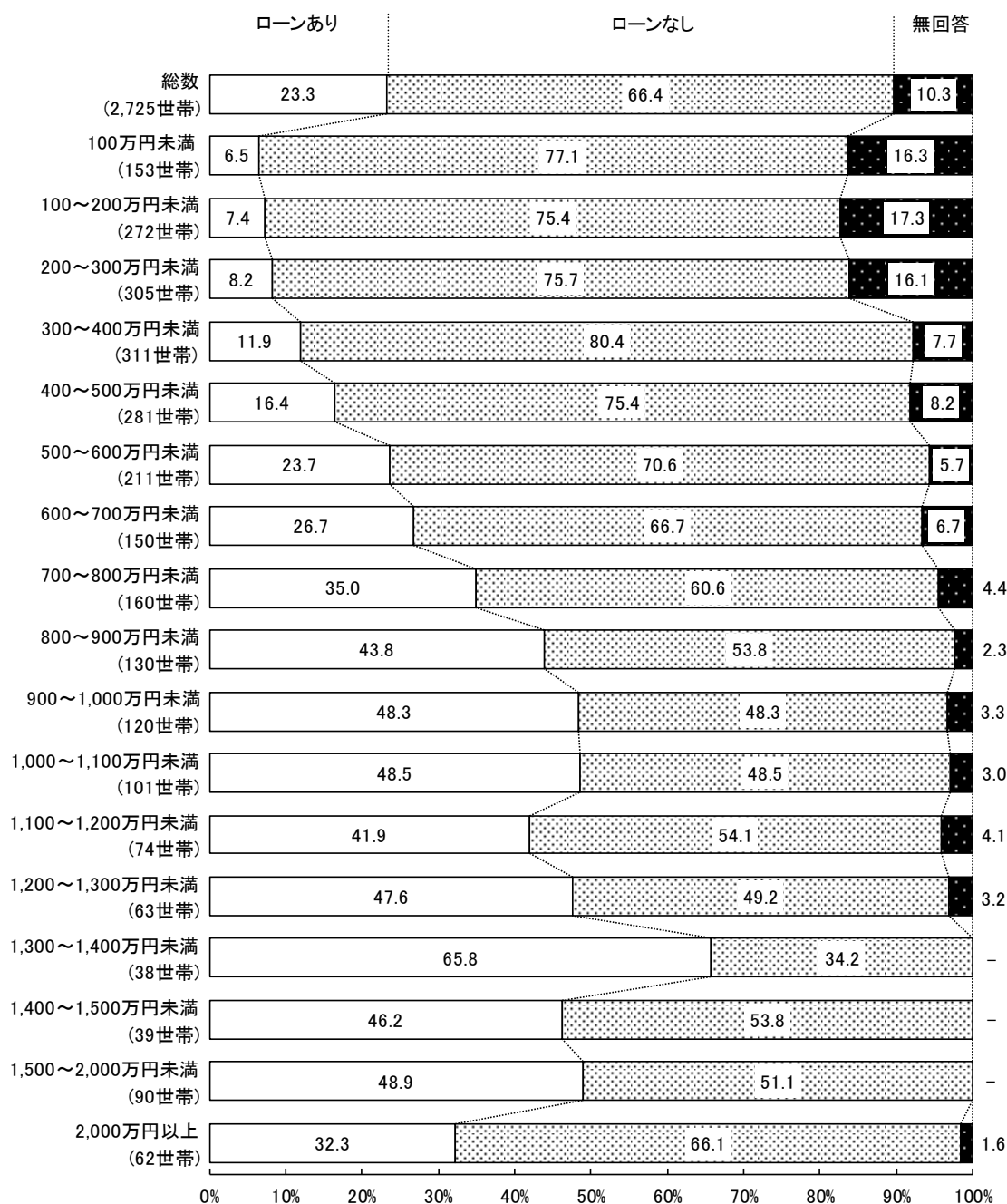


(2) 住宅ローンの有無－世帯収入（年間収入）別

世帯収入が 700 万円以上の世帯は、「住宅ローンあり」がそれぞれ 3 割以上

住宅ローンの有無を世帯収入別にみると、世帯収入が 700 万円以上の世帯では、「ローンあり」の割合が、それぞれ 3 割以上となっている。（図 I-4-8）

図 I-4-8 住宅ローンの有無－世帯収入（年間収入）別



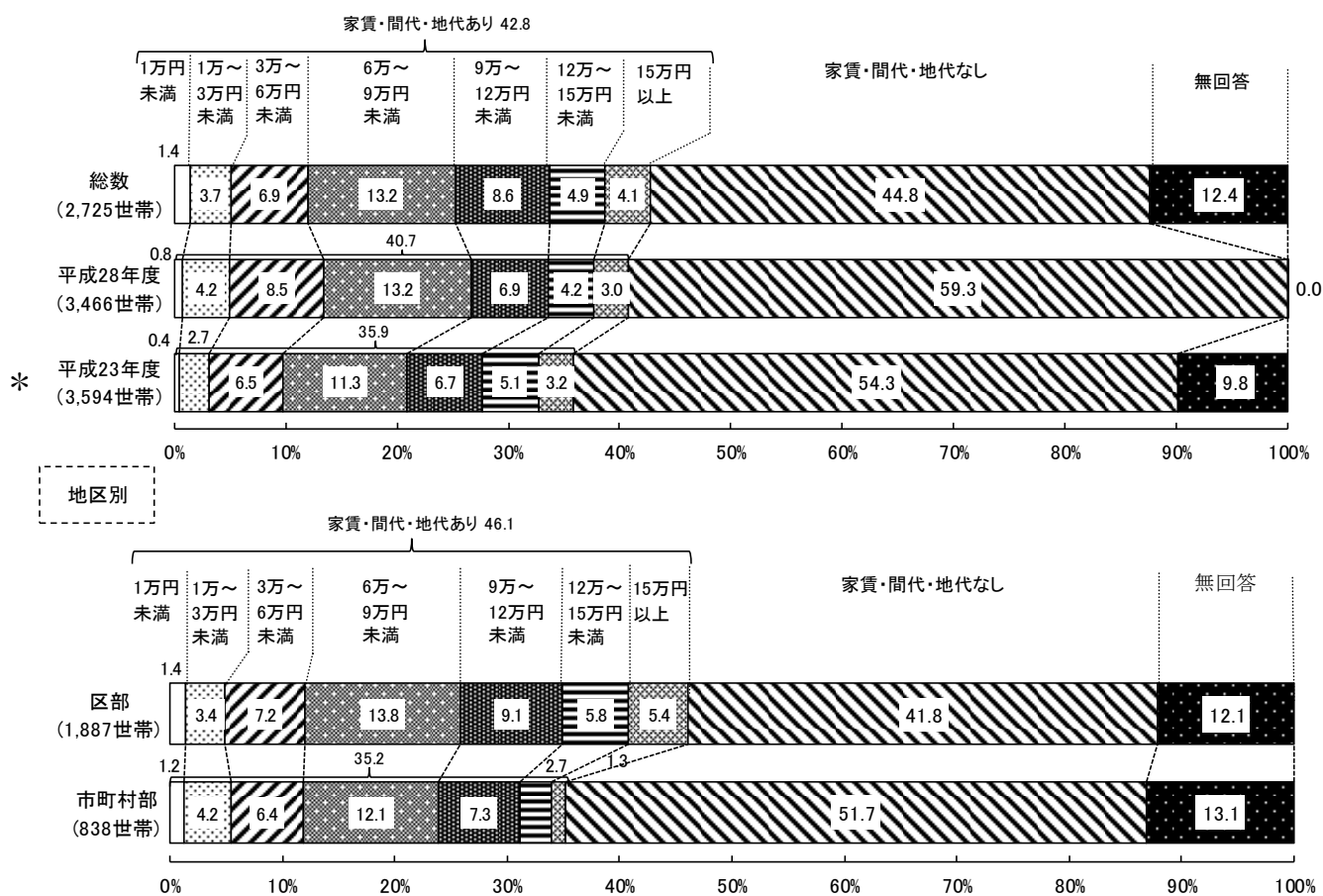
6 家賃・間代・地代（月額）

（１）家賃・間代・地代（月額）一過去調査との比較、地域別

家賃・間代・地代の有無についてみると、「家賃・間代・地代あり」の割合が42.8%となっている。また、家賃・間代・地代の金額(月額)をみると、「6万～9万未満」の割合が13.2%で最も高くなっている。

地域別にみると「家賃・間代・地代あり」の割合は、区部46.1%、市町村部35.2%と区部のほうが、10.9ポイント高くなっている。（図I-4-9）

図I-4-9 家賃・間代・地代（月額）一過去調査との比較、地域別



7 家賃・間代・地代（月額）－住宅の種類別

家賃・間代・地代（月額）について住宅の種類別にみると、民間賃貸住宅(共同住宅)では、「6～9万円未満」の割合が39.3%で最も高く、次いで「9万～12万円未満」が21.2%、「3万～6万円未満」が15.3%となっている。（表 I-4-5）

表 I-4-5 家賃・間代・地代（月額）－住宅の種類別

	総 数	家 賃 ・ 間 代 ・ 地 代 あ り	1 万 円 未 満	1 万 ～ 3 万 円 未 満	3 万 ～ 6 万 円 未 満	6 万 ～ 9 万 円 未 満	9 万 ～ 1 2 万 円 未 満	1 2 万 ～ 1 5 万 円 未 満	1 5 万 以 上	家 賃 ・ 間 代 ・ 地 代 な し	無 回 答
総数	100.0 (2,725)	42.8	1.4	3.7	6.9	13.2	8.6	4.9	4.1	44.8	12.4
持家	100.0 (1,693)	12.3	1.0	1.7	1.9	2.4	2.5	1.1	1.7	70.2	17.5
持家(一戸建て)	100.0 (1,173)	10.7	0.7	2.0	2.0	1.8	1.9	1.1	1.4	69.6	19.7
持家(共同住宅)	100.0 (520)	15.8	1.7	1.2	1.7	3.8	3.8	1.2	2.3	71.5	12.7
借家・賃貸住宅等	100.0 (954)	96.5	2.0	6.7	15.3	32.7	19.7	11.6	8.5	1.7	1.8
民間賃貸住宅(一戸建て)	100.0 (35)	97.1	－	－	14.3	14.3	17.1	17.1	34.3	－	2.9
民間賃貸住宅(共同住宅)	100.0 (725)	97.4	0.3	0.7	<u>15.3</u>	<u>39.3</u>	<u>21.2</u>	11.7	8.8	1.1	1.5
都営・区市営の賃貸住宅や都市再生機構・住宅供給公社などの公的賃貸住宅	100.0 (145)	95.2	11.7	33.1	15.9	10.3	13.1	9.0	2.1	2.1	2.8
社宅・公務員住宅などの給与住宅	100.0 (49)	87.8	－	22.4	14.3	14.3	18.4	14.3	4.1	10.2	2.0
高齢者向け住宅	100.0 (12)	75.0	8.3	25.0	8.3	－	8.3	16.7	8.3	8.3	16.7
間借り・その他	100.0 (38)	55.3	－	10.5	21.1	13.2	2.6	2.6	5.3	36.8	7.9

第5章 経済の状況

本章では、集計対象世帯 2,725 世帯の経済の状況について述べる。

1 世帯収入の種類〔複数回答〕・主な世帯の収入源

世帯収入の種類を聞いたところ、「賃金・給料」の割合が 82.7%で最も高く、次いで「年金・恩給」が 51.9%となっている。平成 28 年度調査と比べて、「賃金・収入」、「年金・恩給」の割合が 10 ポイント以上増加している。(図 I-5-1)

また、主な世帯の収入源では「賃金・給料」の割合が 56.3%で最も高く、次いで「年金・恩給」が 26.6%となっている。(表 I-5-1)

図 I-5-1 世帯収入の種類〔複数回答〕－過去調査との比較

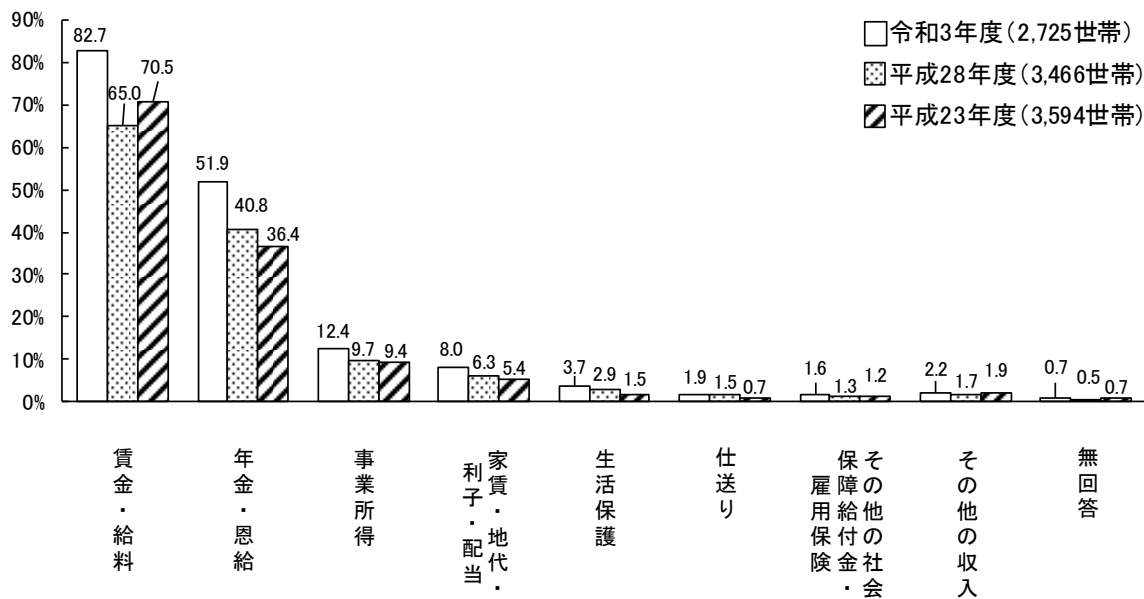


表 I-5-1 主な世帯の収入源－過去調査との比較

	総数	賃金・給料	年金・恩給	事業所得	家賃・地代・利子・配当	生活保護	仕送り	雇用保険	その他の収入	その他の収入	無回答
令和3年度	100.0 (2,725)	56.3	26.6	5.1	2.6	2.2	0.6	0.5	1.2		4.9
平成28年度	100.0 (3,466)	55.5	28.4	7.5	2.8	2.5	1.0	0.2	0.8		1.3
* 平成23年度	100.0 (3,594)	60.6	25.0	7.8	2.5	1.2	0.5	0.3	0.8		1.2

(1) 主な世帯の収入源

一世帯類型(子供、高齢者、障害者手帳取得者(身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳))別
 主な世帯の収入源を世帯類型別にみると、18歳未満の子供がいる世帯では、「賃金・給料」の割合が88.8%で最も高くなっている。

また、高齢者のみの世帯、障害者手帳取得者がある世帯では、「年金・恩給」が最も高く(66.4%、43.0%)、次いで「賃金・給料」となっている(13.8%、29.5%)。(表I-5-2)

表I-5-2 主な世帯の収入源

一世帯類型(子供、高齢者、障害者手帳取得者(身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳))別

		総 数	賃 金 ・ 給 料	事 業 所 得	利 子 ・ 家 賃 ・ 配 当 ・ 地 代 ・	仕 送 り	年 金 ・ 恩 給	生 活 保 護	雇 用 保 険 ・ 保 給 付 金 ・ そ の 他 の 社 会	そ の 他 の 収 入	無 回 答
総数		100.0 (2,725)	56.3	5.1	2.6	0.6	26.6	2.2	0.5	1.2	4.9
有 子 無 供 別	18歳未満の子供が いる世帯	100.0 (436)	<u>88.8</u>	5.3	0.2	0.7	0.2	-	0.2	1.1	3.4
	18歳未満の子供が いない世帯	100.0 (2,101)	50.4	5.0	3.1	0.6	31.7	2.6	0.6	1.2	4.8
高 齢 者 の 有 無 別	高齢者(65歳以上) のみの世帯	100.0 (745)	<u>13.8</u>	3.6	4.8	0.4	<u>66.4</u>	3.2	0.1	1.5	6.0
	ひとり暮らし	100.0 (370)	10.5	2.7	5.7	0.5	65.1	4.9	0.3	1.6	8.6
	高齢者夫婦のみ	100.0 (347)	17.6	4.6	4.0	0.3	67.1	1.4	-	1.4	3.5
	その他	100.0 (28)	10.7	3.6	3.6	-	75.0	3.6	-	-	3.6
	高齢者(65歳以上)が いる世帯	100.0 (362)	43.1	5.0	5.0	-	40.1	0.3	0.3	1.4	5.0
	高齢者がいない世帯	100.0 (1,430)	82.9	5.8	0.8	0.9	1.9	2.1	0.8	1.0	3.7
障 害 者 手 帳 の 有 無 別	手帳取得者がいる 世帯	100.0 (193)	<u>29.5</u>	3.1	3.6	0.5	<u>43.0</u>	9.8	2.6	2.6	5.2
	手帳取得者がいない 世帯	100.0 (2,016)	65.0	5.4	2.4	0.5	20.6	1.3	0.3	0.9	3.6

2 世帯の年間収入

(1) 世帯の年間収入

一世帯類型（親族世帯、子供、高齢者、障害者手帳取得者）別、過去調査との比較

「500 万円未満」の世帯が約 5 割

世帯の年間収入（令和 2 年分）は、「500 万円未満」の世帯が 48.5%となっている。

世帯類型別にみると「500 万円未満」の割合は、単独世帯が 69.6%、高齢者のみの世帯が 73.3%で、それぞれ総数（48.5%）に比べて高くなっている。（表 I-5-3）

表 I-5-3 世帯の年間収入

一世帯類型（親族世帯、子供、高齢者、障害者手帳取得者）別、過去調査との比較

		総数	100万円未満	100万円200万円未満	200万円300万円未満	300万円400万円未満	400万円500万円未満	500万円600万円未満	600万円700万円未満	700万円800万円未満	800万円900万円未満	900万円1,000万円未満	1,000万円1,100万円未満	1,100万円1,200万円未満	1,200万円1,300万円未満	1,300万円1,400万円未満	1,400万円1,500万円未満	1,500万円2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
総数		100.0 (2,725)	5.6	10.0	11.2	11.4	10.3	7.7	5.5	5.9	4.8	4.4	3.7	2.7	2.3	1.4	1.4	3.3	2.3	6.1
			48.5																	
親族世帯	親族世帯	100.0 (1,627)	2.9	4.7	8.7	11.0	9.9	8.7	5.9	8.1	6.1	6.0	5.2	3.6	2.8	2.2	2.2	5.0	2.8	4.3
	核家族世帯	100.0 (1,528)	3.0	4.7	8.9	10.9	9.7	8.7	5.8	8.2	6.0	6.1	5.1	3.7	2.7	2.2	2.2	5.2	2.9	4.0
	その他の親族世帯	100.0 99	1.0	5.1	5.1	12.1	13.1	8.1	7.1	6.1	8.1	4.0	7.1	3.0	4.0	2.0	1.0	3.0	1.0	9.1
	単独世帯	100.0 (934)	10.6	19.2	15.6	12.5	11.7	6.4	4.3	2.4	1.7	1.5	1.2	1.1	1.0	0.3	0.1	0.4	0.9	9.2
			69.6																	
子どもの有無別	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (436)	2.3	1.8	4.6	3.9	5.7	7.3	5.5	11.5	10.1	10.3	7.8	5.7	3.9	2.3	3.7	7.8	3.7	2.1
	18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (2,101)	6.3	11.4	12.5	13.2	11.8	8.0	5.3	5.0	3.6	3.2	3.0	2.1	1.8	1.3	1.0	2.5	1.8	6.5
	(再掲) 3歳未満の子供がいる世帯	100.0 (98)	3.1	-	1.0	3.1	5.1	8.2	11.2	12.2	12.2	14.3	5.1	6.1	2.0	1.0	3.1	7.1	4.1	1.0
	(再掲) 6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (169)	3.0	1.2	1.8	2.4	5.9	8.3	7.7	13.0	11.2	13.6	6.5	5.9	2.4	0.6	3.0	6.5	4.7	2.4
			14.2																	
高齢者の有無別	高齢者のみの世帯	100.0 (745)	8.1	20.7	19.5	15.0	10.1	4.8	3.2	2.3	0.9	0.9	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.7	0.9	10.7
	ひとり暮らし	100.0 (370)	12.2	31.1	21.4	9.2	5.1	2.2	0.8	0.5	0.3	0.5	-	0.3	0.5	0.3	-	0.3	1.4	14.1
	高齢者夫婦のみ	100.0 (347)	3.7	10.7	17.9	21.0	14.7	7.5	4.9	4.3	1.4	1.4	0.9	0.9	0.3	0.3	0.6	1.2	0.6	7.8
	その他	100.0 (28)	7.1	7.1	14.3	17.9	17.9	7.1	14.3	-	3.6	-	7.1	-	-	-	-	-	-	3.6
	高齢者がいる世帯	100.0 (362)	2.2	6.1	10.2	15.2	11.9	11.6	6.4	6.9	4.7	4.4	3.3	3.3	3.0	1.1	0.6	2.2	1.9	5.0
	高齢者がいない世帯	100.0 (1,430)	5.2	5.0	7.0	8.9	10.8	8.6	6.2	7.8	6.6	6.2	5.6	3.7	2.8	2.2	2.2	5.1	2.7	3.3
障害者の有無別	手帳取得者がある世帯	100.0 (193)	14.0	14.5	14.0	9.3	6.7	9.8	1.6	3.1	2.1	1.6	2.6	2.1	1.6	0.5	1.0	2.6	1.6	11.4
	手帳取得者がいない世帯	100.0 (2,016)	4.1	9.0	9.7	11.9	10.9	7.9	6.3	6.3	5.6	5.5	4.0	3.0	2.6	1.6	1.5	3.8	2.6	3.6
平成28年度		100.0 (3,466)	4.6	11.3	13.4	12.9	10.5	8.0	5.9	5.1	4.5	3.8	3.7	1.6	1.5	0.9	1.4	2.4	1.4	7.0
＊ 平成23年度		100.0 (3,594)	2.5	7.5	11.1	11.9	10.0	8.7	6.8	6.5	4.7	4.5	3.6	1.9	1.4	1.1	0.9	1.9	2.0	12.9
平成18年度		100.0 (3,775)	4.1	10.1	13.0	13.0	10.7	8.8	6.3	6.0	4.6	5.1	3.5	1.8	1.6	0.8	1.2	2.7	1.6	5.3
平成13年度		100.0 (4,445)	2.4	6.7	8.8	11.0	8.8	8.1	6.4	6.6	5.7	2.9	5.6	1.7	2.1	1.2	0.7	3.5	3.3	14.5
平成8年度		100.0 (7,662)	1.6	6.0	7.4	10.0	9.1	8.4	7.3	6.2	6.1	3.4	5.4	1.6	2.6	1.5	1.1	4.3	3.8	14.1

(2) 世帯の年間収入－就業状況別、過去調査との比較

世帯の年間収入（令和2年分）を就業状況別にみると、働いている人がいる世帯では「300～400万円未満」の割合が11.2%で最も高く、働いている人がいない世帯では、「100～200万円未満」の割合が25.4%で最も高くなっている。

また、年収「500万円以上」の割合は、働いている人が1人の世帯では43.0%、働いている人が2人の世帯では73.7%、働いている人が3人以上の世帯では79.5%となっている。（表I-5-4）

表I-5-4 世帯の年間収入－就業状況別、過去調査との比較

	総数	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～600万円未満	600万円～700万円未満	700万円～800万円未満	800万円～900万円未満	900万円～1,000万円未満	1,000万円～1,100万円未満	1,100万円～1,200万円未満	1,200万円～1,300万円未満	1,300万円～1,400万円未満	1,400万円～1,500万円未満	1,500万円～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
総数	100.0 (2,725)	5.6	10.0	11.2	11.4	10.3	7.7	5.5	5.9	4.8	4.4	3.7	2.7	2.3	1.4	1.4	3.3	2.3	6.1
働いている人がいる世帯	100.0 (1,920)	3.0	5.2	8.4	<u>11.2</u>	11.4	8.6	6.8	7.6	6.0	5.9	4.9	3.8	2.9	1.9	1.8	4.5	2.9	3.2
1人	100.0 (1,043)	4.6	7.7	12.3	14.8	14.5	10.0	7.0	6.0	4.2	3.7	3.5	1.8	1.4	0.4	0.8	2.0	2.2	3.2
2人	100.0 (677)	1.0	2.2	4.6	7.1	8.4	6.8	6.4	9.7	8.1	9.0	6.8	6.4	4.3	3.7	2.4	7.2	3.0	3.0
3人以上	100.0 (200)	1.5	2.0	1.5	6.5	5.0	7.5	7.5	8.0	8.0	6.5	6.5	5.5	6.0	4.0	5.5	8.0	6.5	4.0
働いている人がいない世帯	100.0 (535)	13.1	<u>25.4</u>	18.9	13.1	6.4	4.7	2.2	0.9	1.1	0.2	0.2	-	0.4	-	0.2	-	0.4	12.9
働いている人がいる世帯 (平成28年度)	100.0 (3,466)	4.6	11.3	13.4	12.9	10.5	8.0	5.9	5.1	4.5	3.8	3.7	1.6	1.5	0.9	1.4	2.4	1.4	7.0
働いている人がいる世帯 (平成23年度)	100.0 (2,764)	1.1	4.0	8.2	10.8	10.7	9.9	8.0	7.5	5.8	5.5	4.6	2.3	1.8	1.2	1.2	2.2	2.2	13.1
働いている人がいる世帯 (平成18年度)	100.0 (2,942)	2.0	5.5	10.0	11.6	11.7	10.2	7.7	7.4	5.8	6.2	4.4	2.3	2.0	1.0	1.5	3.4	2.0	5.3
働いている人がいる世帯 (平成13年度)	100.0 (3,553)	1.0	3.2	6.4	9.0	9.0	9.0	7.1	7.8	6.9	3.5	6.9	2.1	2.5	1.4	0.7	4.2	4.1	15.2
働いている人がいる世帯 (平成8年度)	100.0 (6,515)	0.7	3.1	5.2	9.0	9.6	9.1	8.3	7.1	6.9	3.9	6.1	1.8	2.9	1.8	1.3	5.0	4.3	13.8
働いている人がいる世帯 (平成3年度)	100.0 (815)	0.6	3.2	5.5	8.9	8.8	9.8	9.0	7.1	7.1	4.7	6.0	2.2	2.8	1.7	1.1	4.2	3.8	13.6

3 生計中心者の状況

(1) 生計中心者（世帯主）の主な世帯収入の種類－性・年齢階級別

生計中心者（世帯主）の主な世帯収入の種類が「賃金・給料」は、男性 61.3%、女性 52.0%

生計中心者（世帯主）の主な世帯収入の種類を性別でみると、男女ともに「賃金・給料」の割合が、男性 61.3%、女性 52.0%で最も高くなっている。

性・年齢階級別にみると、65 歳以上でも主な世帯収入が「賃金・給料」の割合が男女ともに男性 21.6%、女性 11.3%で最も高くなっている。（表 I-5-5）

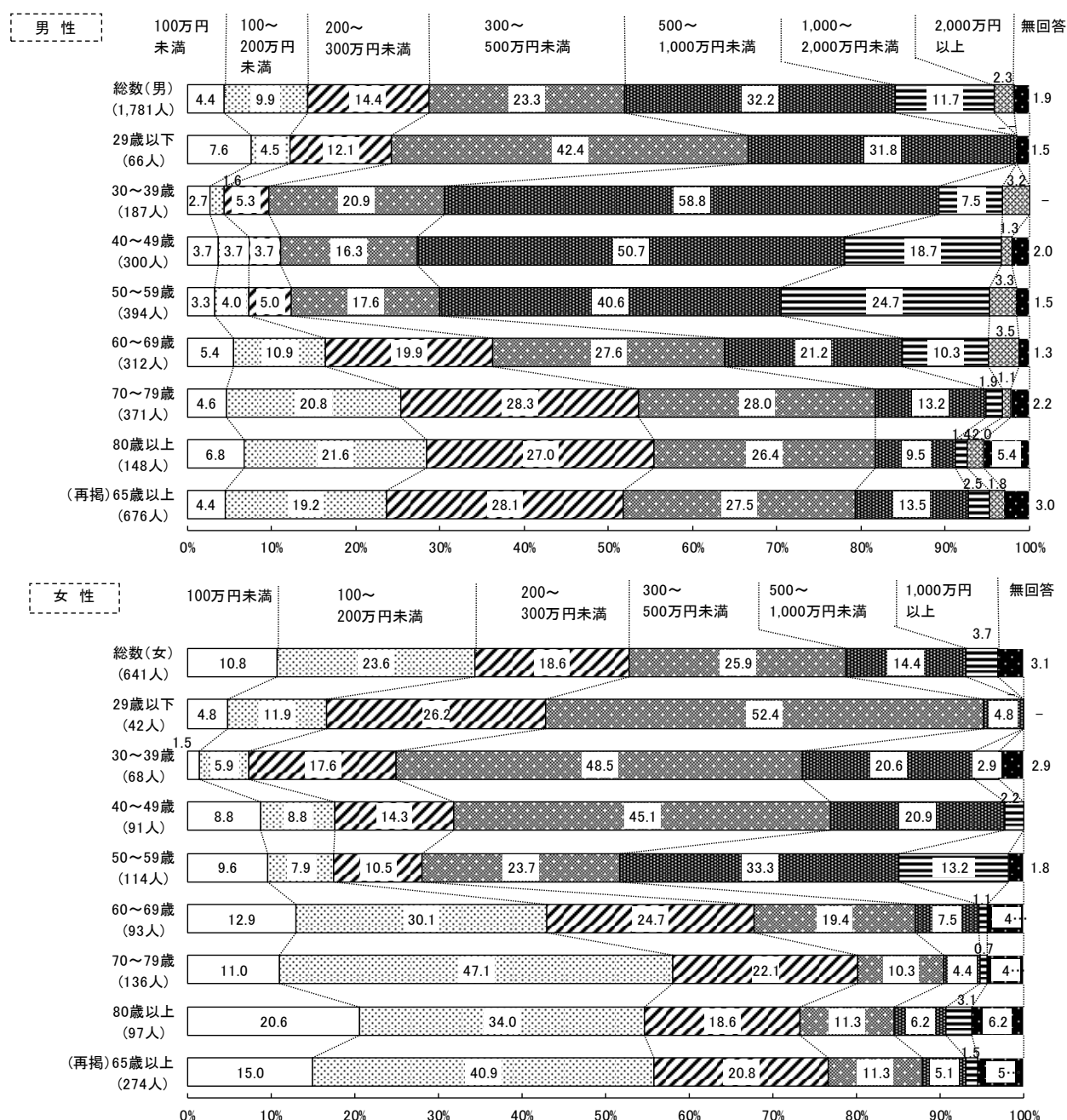
表 I-5-5 生計中心者（世帯主）の主な世帯収入の種類－性・年齢階級別

		総 数	賃 金 ・ 給 料	事 業 所 得	配 当 家 賃 ・ 地 代 ・ 利 子 ・	仕 送 り	年 金 ・ 恩 給	生 活 保 護	給 付 金 ・ 其 他 の 社 会 保 険 保 障	そ の 他 の 収 入	無 回 答
総数		100.0 (2,425)	58.8	5.3	2.7	0.1	26.7	1.8	0.5	1.0	3.1
性・ 年 齢 階 級 別	男	100.0 (1,781)	61.3	5.9	2.1	0.1	25.2	1.4	0.5	0.9	2.6
	30歳未満	100.0 (66)	97.0	－	－	1.5	－	－	－	－	1.5
	30～39歳	100.0 (187)	89.8	5.3	1.6	－	－	0.5	－	－	2.7
	40～49歳	100.0 (300)	86.3	6.0	0.3	－	0.3	1.3	1.0	0.7	4.0
	50～59歳	100.0 (397)	87.4	6.0	1.0	－	0.8	1.5	0.8	0.8	1.8
	60～69歳	100.0 (312)	53.5	9.9	2.6	－	27.9	1.3	1.0	1.6	2.2
	70～79歳	100.0 (371)	19.9	4.0	5.1	－	63.9	2.4	－	1.1	3.5
	80歳以上	100.0 (148)	8.1	4.7	2.0	－	81.8	0.7	－	1.4	1.4
	女	100.0 (641)	52.0	3.6	4.4	0.2	31.0	2.8	0.5	1.4	4.2
	30歳未満	100.0 (42)	97.6	－	－	－	2.4	－	－	－	－
	30～39歳	100.0 (68)	92.6	1.5	－	－	－	2.9	1.5	－	1.5
	40～49歳	100.0 (91)	85.7	4.4	1.1	－	－	4.4	－	3.3	1.1
	50～59歳	100.0 (114)	74.6	6.1	4.4	－	2.6	2.6	1.8	3.5	4.4
	60～69歳	100.0 (93)	50.5	6.5	1.1	－	34.4	1.1	－	1.1	5.4
	70～79歳	100.0 (136)	12.5	2.2	8.1	0.7	64.7	4.4	－	－	7.4
	80歳以上	100.0 (97)	2.1	2.1	10.3	－	77.3	2.1	－	1.0	5.2
	(再掲) 総数 65歳以上	100.0 (950)	18.6	3.8	5.3	0.1	65.3	2.1	0.1	0.8	3.9
	男 65歳以上	100.0 (676)	21.6	4.4	4.1	－	64.2	1.6	0.1	0.9	3.0
	女 65歳以上	100.0 (274)	11.3	2.2	8.0	0.4	67.9	3.3	－	0.7	6.2

(2) 生計中心者（世帯主）の年間収入－性・年齢階級別

生計中心者（世帯主）の年間収入（令和2年分）を性別にみると、男性では「500～1,000万円未満」の割合が32.2%、「300～500万円未満」が23.3%となっている。女性では「300～500万円未満」の割合が25.9%、「100万円～200万円未満」が23.6%となっている。（図I-5-2）

図I-5-2 生計中心者（世帯主）の年間収入－性・年齢階級別



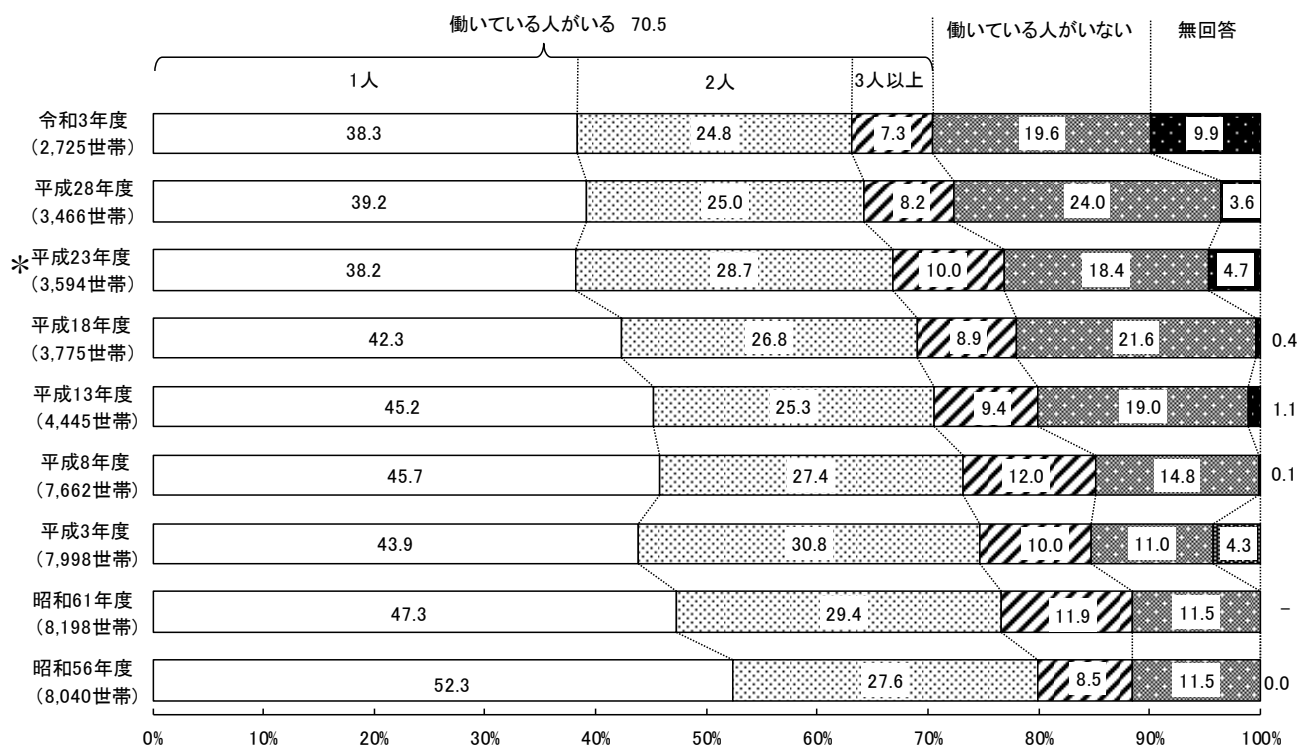
(注) 女性の2,000万円以上の年齢階級はサンプル数が少ないため「1,000万円以上」の階級に含めている。

4 世帯の就業の状況

(1) 世帯業態（就業状況別）－過去調査との比較

世帯の就業の状況をみると、「働いている人がいる」世帯の割合は70.5%、「働いている人がいない」世帯は19.6%となっている。働いている人が「1人」の世帯の割合が38.3%で最も高く、次いで「2人」が24.8%となっている。（図I-5-3）

図I-5-3 世帯業態（就業状況別）－過去調査との比較

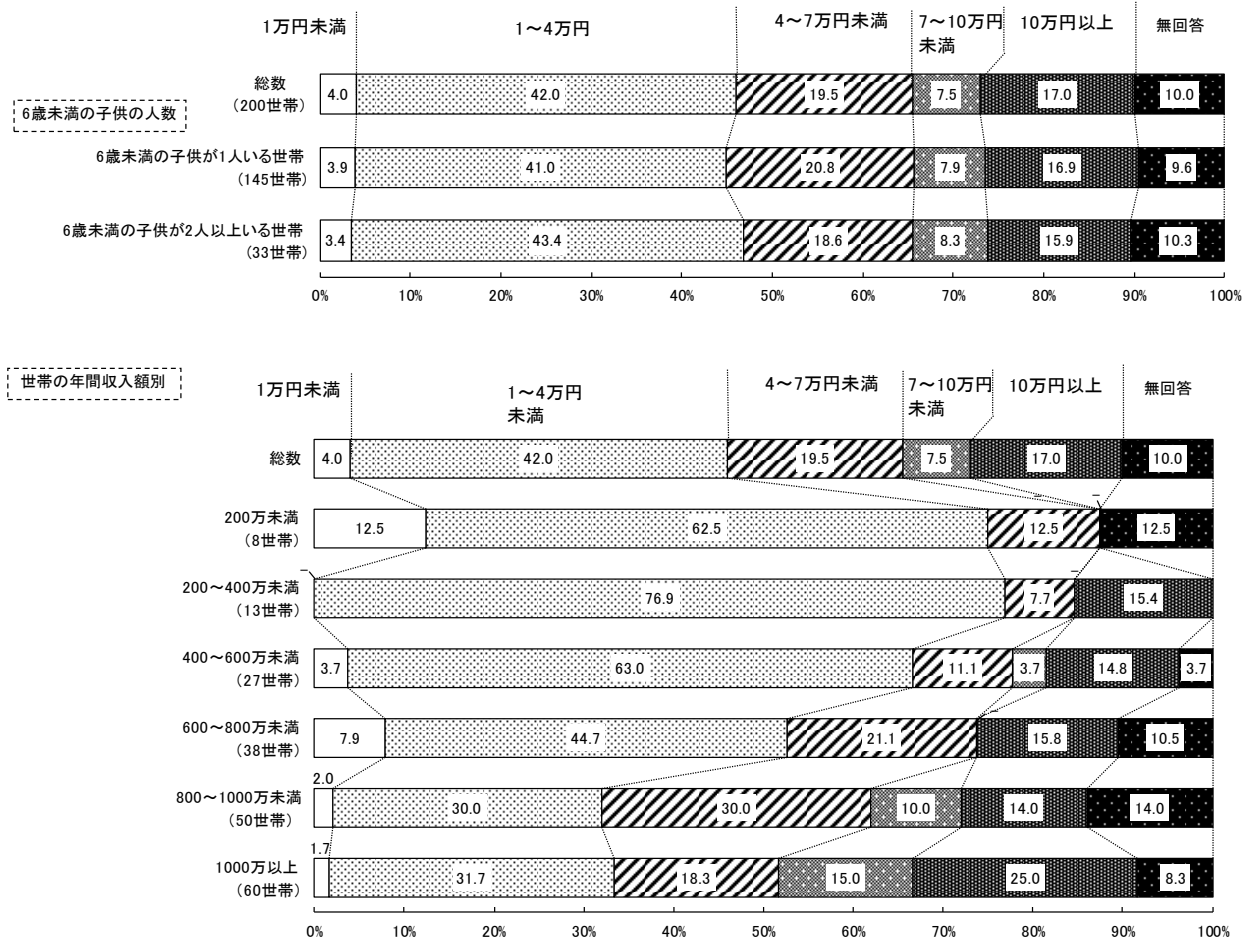


5 1か月の育児にかかった費用－6歳未満の子供の人数、世帯の年間収入別

小学校入学前（未就学）の子供がいる世帯（200世帯）で、令和3年9月中に育児にかかった費用を聞いたところ、「1～4万円未満」の割合が42.0%で最も高く、次いで「4～7万円未満」が19.5%となっている。

また、世帯の年間収入別にみると、すべての種別において、「1～4万円未満」の割合が最も高くなっている。（図I-5-4）

図I-5-4 1か月の育児にかかった費用－6歳未満の子供の人数、世帯の年間収入別



(注1) 小学校入学前の子供が2人以上いる場合は合算するよう案内している。

(注2) 費用について、調査票には以下のとおりに案内している。

- ・ 保育費、医療費、家具・寝具などの費用、衣服費、衛生費、乳児に係る費用及びその他(小遣い、おもちゃ代等)の乳幼児にかかった費用は全て入る。ただし、飲食費、光熱水道費、住居費などは分割不可能なため除外する。